

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第17期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社ユナイテッドアローズ

【英訳名】 UNITED ARROWS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩城 哲哉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号

【電話番号】 03(6418)0803(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 佐島 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

【電話番号】 03(6418)0803(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理部部長 佐島 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第13期 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 |
|------------------------------|---------|---------|---------|---------|--------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (百万円) | | | | | 53,813 |
| 経常利益 (百万円) | | | | | 7,639 |
| 当期純利益 (百万円) | | | | | 4,076 |
| 純資産額 (百万円) | | | | | 14,565 |
| 総資産額 (百万円) | | | | | 35,334 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | | 702.65 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | 183.99 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | 181.40 |
| 自己資本比率 (%) | | | | | 41.2 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | | 28.0 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | 17.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | | | | 6,596 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | | | | 3,423 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | | | | 648 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | | | | | 7,650 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人) | () | () | () | () | 901 (810) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第13期 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (百万円) | 26,943 | 35,271 | 42,903 | 46,330 | 52,610 |
| 経常利益 (百万円) | 3,904 | 4,786 | 5,270 | 6,037 | 7,442 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,318 | 2,561 | 2,877 | 3,476 | 4,032 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (百万円) | | | | | |
| 資本金 (百万円) | 3,030 | 3,030 | 3,030 | 3,030 | 3,030 |
| 発行済株式総数 (株) | 11,925,000 | 11,925,000 | 11,925,000 | 23,850,000 | 23,850,000 |
| 純資産額 (百万円) | 13,456 | 12,924 | 15,603 | 18,812 | 14,520 |
| 総資産額 (百万円) | 19,644 | 20,836 | 24,125 | 27,648 | 34,649 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,128.41 | 1,178.30 | 1,416.68 | 851.00 | 700.48 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円) | 19.50 (5.00) | 23.00 (7.00) | 26.50 (10.00) | 16.00 (5.00) | 20.00 (5.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 194.41 | 215.01 | 258.97 | 154.90 | 181.93 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | 214.07 | 256.76 | 153.32 | 179.37 |
| 自己資本比率 (%) | 68.5 | 62.0 | 64.7 | 68.0 | 41.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 18.8 | 19.4 | 20.2 | 20.2 | 24.2 |
| 株価収益率 (倍) | 17.6 | 12.8 | 21.8 | 18.4 | 17.6 |
| 配当性向 (%) | 10.0 | 10.7 | 10.2 | 10.3 | 11.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,907 | 740 | 1,876 | 4,122 | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 839 | 1,116 | 2,311 | 738 | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 129 | 1,646 | 589 | 1,180 | |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 3,490 | 1,468 | 1,623 | 3,827 | |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 441 (351) | 581 (470) | 685 (666) | 752 (755) | 862 (802) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第15期までは関連会社が存在しないため、第16期は関連会社の重要性が乏しいため、第17期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 3 第17期のキャッシュ・フロー関係の各数値については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 4 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であり、アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 6 第14期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 平成16年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の割合で分割しております。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成元年10月 | 東京都渋谷区神宮前二丁目32番4号に、株式会社ユナイテッドアローズを資本金5,000万円をもって設立 |
| 11月 | パリの人気ブティック「マリナ・ド・ブルボン」の日本国内でのショッブ展開に関する運営管理全般の代行業務を開始、東京都渋谷区(神宮前二丁目)に第1号店をオープン(平成7年3月に終了) |
| 平成2年7月 | 東京都渋谷区(神宮前六丁目)に、ユナイテッドアローズ(以下、UA)第1号店渋谷店をオープン |
| 平成4年10月 | フラッグシップ・ショッブとして、東京都渋谷区(神宮前三丁目)に原宿本店をオープンするとともに、本店・本社を同所に移転 |
| 平成10年4月 | 株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社エスレフルと合併 |
| 7月 | 東京都渋谷区(神宮前三丁目)に本社ビルを竣工、本社を移転 |
| 平成11年7月 | 日本証券業協会(現ジャスダック)に株式を店頭登録 |
| 9月 | 「グリーンレーベル リラッキング(以下、GLR)」業態の本格出店となるGLR新宿店を東京都新宿区(新宿三丁目)「ルミネ新宿2」内にオープン |
| 12月 | CHROME HEARTS TOKYOを東京都港区(南青山一丁目)にオープンし、「クロムハーツ(以下、CH)」業態の本格展開を開始 |
| 平成13年2月 | 分散している本社機能を集約するため、本社所在地を神宮前二丁目に移転 |
| 平成14年3月 | 東京証券取引所 市場第二部に株式を上場 |
| 平成15年3月 | 東京証券取引所 市場第一部銘柄に指定 |
| 9月 | UA業態の旗艦店である、UA原宿本店を増床し、リニューアルオープン 店舗数が50店舗を越える |
| 平成17年11月 | イタリア製の鞆等の輸入、卸売および販売を主たる業とする株式会社フィーゴの全株式を買い取り子会社化 |
| 平成18年3月 | 期末店舗数は79店舗となる |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社（株フィーゴ）、関連会社（株コンプリス）の計3社で構成されており、一般消費者を対象とした、店頭での紳士服・婦人服の衣料品ならびに関連商品の販売およびそれらの製造、輸出入を主たる業務としております。

当社は、新しい日本の生活・文化の規範となる価値観を創造提案していく専門店を目指して設立されました。現在「ユナイテッドアローズ」、「グリーンレーベル リラクシング」、「クロムハーツ」の3業態を有しております。

事業の核となる「ユナイテッドアローズ」業態は、自主企画商品および国内外からの仕入商品によりファッション性の高い衣料品・雑貨等の小売を行っている業態であります。長期的にはこの中で育成した自主企画のオリジナルレーベルを単一で、もしくは複合的に組み合わせることで新業態に発展させ、多事業軸化を図る方針であります。当社では、長期的なテストマーケティングを行うことにより事業化への可能性を探索する「U Aラボ」という実験店舗の機能を有しており、この「U Aラボ」を通じて業態化されたのが、「グリーンレーベル リラクシング」、「クロムハーツ」両業態であります。

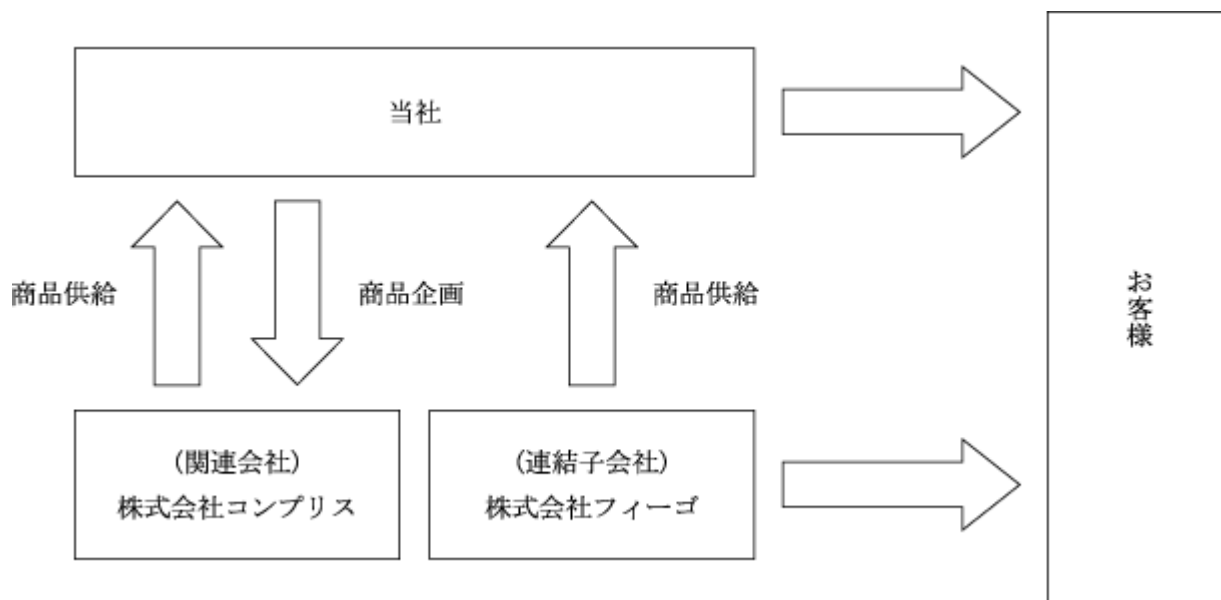
「グリーンレーベル リラクシング」業態は、「ユナイテッドアローズ」業態では十分にカバーしきれなかった高感度ファミリーまでの取り込みを狙って平成11年9月に業態化されました。取り扱い商品はメンズ・ウイメンズの重衣料、カジュアル衣料、マタニティ衣料、キッズ衣料の他、雑貨やペット用品等であり、ベーシックでかつ高品質・高感度な商品群をフェアプライスで展開しております。商品構成は自主企画商品が約60%を占め、複数のオリジナルレーベルを組み合わせることで異なるテイストの商品を提案して流行への耐性を高めるとともに、仕入商品をミックスすることによりオリジナリティーを明確化し、他社との差別化を図っております。

「クロムハーツ」業態は、クロムハーツ社商品のブランド価値を極大化すべく、長い期間をかけてその本当の価値を日本国内に伝えていくことを目的に平成11年12月に業態化されました。クロムハーツとは、シルバーアクセサリーと皮製品を中心とした米国のブランドです。現在、ゴールド等の宝飾品や家具等、品揃えを拡大しておりますが、将来的にはクロムハーツ社との連携による重衣料等各種アパレル商材開発等を通じて、さらに品揃えの幅を広げ、「クロムハーツワールド」を提案することにより、エグゼクティブクラスや女性等へも顧客層を広げる計画であります。

なお、平成18年3月末現在の各業態の店舗数は、「ユナイテッドアローズ」業態は23店舗、「グリーンレーベル リラクシング」業態は27店舗、「クロムハーツ」業態は3店舗（その他U Aラボ等24店舗）であります。

今後の出店政策については、ストアロイヤリティーの希薄化を避けるため、コアである「ユナイテッドアローズ」業態をはじめとして、事業軸化するすべての業態の店舗数を制限し、ストアロイヤリティーを高く保つ方針であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合 | 関係内容 |
|--|--------|--------------|---------------------|-----------------|---------------------------|
| (連結子会社) 株式会社フィーゴ | 東京都港区 | 40 | イタリア製、鞆等の輸入、卸売および販売 | 100.0% | 当該会社から商品を仕入れております。役員の兼任4名 |
| (関連会社) 株式会社Complie (日本語表記：株式会社コンプリス) | 東京都渋谷区 | 10 | 衣料品、衣料雑貨品の製造、販売、輸出入 | 50.0% | 当該会社から商品を仕入れております。役員の兼任4名 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(名) | 901(810) |
|---------|----------|

- (注) 1 当社グループは紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っている単一セグメント・単一事業部門であるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であり、特別従業員30名を含んでおります。アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 特別従業員とは、育児や本人の身体上の理由等により就業規則に定める勤務時間での就業が困難な者に対し、勤務時間等を個別に取り決めた従業員をいいます。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
|----------|--------|--------|------------|
| 862(802) | 30才2ヶ月 | 4年2ヶ月 | 5,383 |

- (注) 1 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、特別従業員30名を含んでおります。アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 特別従業員とは、育児や本人の身体上の理由等により就業規則に定める勤務時間での就業が困難な者に対し、勤務時間等を個別に取り決めた従業員をいいます。
- 4 従業員数が前事業年度に比し、110名増加しておりますが、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績、仕入実績等の金額には消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気の回復傾向とともに各企業が設備投資に積極的になり、さらには、雇用面においても人材確保を急ぐなど、原油高の高止まり等の外需要因が懸念されたものの好調さを持続し推移いたしました。

当社グループが属する衣料品等小売業界におきましては、政府主導の「クールビズ」および「ウォームビズ」による新たな購買需要が喚起され、さらには、個人の消費マインドの好調さにも支えられるなど、業界全体が比較的明るい雰囲気包まれた1年となりました。

このような状況のもと、当社におきましては、「スーパーSPA構想」の実現に向けて、従来取り組んでまいりました構造改革に加え、「商品」「販売」「経営」、それぞれの面において質的向上を目指し、各種施策を実施してまいりました。

まず「商品」面では、「購買需要の山」に連動した商品調達を可能にするため、過去の実績データに基づき、1年間の販売期間を6つにまで細分化し検証を進めるなど、きめ細やかな施策を打てるような体制を構築いたしました。

次に「販売」面では、お客様へのサービスを更に向上するためのツールとして「ハウスカード」をUA業態全店舗、さらにはスモールビジネスユニット（以下、「S・B・U.」と言います。）へも導入いたしました。

そして、「経営」面では、利益水準の改善を目指すため、主に以下の取り組みを実施しました。

「売上総利益率の更なる向上」を目指すため、生産・技術・仕入・品質管理を強化する目的で設置した「商品統括部」を中心に様々な原価低減策を検討し、促進してまいりました。

「在庫水準の適正化」を推進するため、まずはGLR業態において店頭を起点とした週次MD（＝売上・仕入・在庫に関する週次計画立案と進捗管理）を導入いたしました。

「販管費比率の低減」、つまり「コスト意識の向上」を全社的に浸透させるため、経費削減アイデアを全社員向けに募集し、応募案件を一つ一つ実行に移してまいりました。

当社および当社グループにおける主な取り組みは、以下のとおりとなります。

株式会社ユナイテッドアローズ

UA業態

UA業態は23店舗体制を維持し、売上高は前期比5.5%増の29,775百万円となりました。出店面等については、以下のとおりです。

（増床店舗）

- ・平成17年6月：渋谷公園通り店（東京都渋谷区）
- ・平成17年9月：横浜店（横浜市西区）

（改装店舗）

- ・平成17年9月：池袋店（東京都豊島区）

なお、オリジナルブランド「SOVEREIGN」および「DISTRICT」のイメージ向上を担うショップとして運営するため、「ザ・ソブリンハウス」「ディストリクト ユナイテッドアローズ」の2店舗は業態内での「レーベル イメージストア」に位置付けを変更いたしました。

G L R 業態

G L R 業態は、多店舗化・多形態化を積極的に推進したことにより、当期末で27 店舗体制となり、売上高は前期比22.0%増の10,072 百万円となりました。出店面等については、以下のとおりです。

(新規出店)

- ・平成17 年9 月 : 岡山店(岡山県岡山市)
- ・平成17 年10 月 : 千葉店(千葉市中央区)
- ・平成18 年3 月 : みなとみらい店(横浜市西区)

(増床店舗)

- ・平成17 年8 月 : 名古屋店(名古屋市中区)

(改装店舗)

- ・平成17 年9 月 : 船橋店(千葉県船橋市)
- ・平成18 年3 月 : 町田店(東京都町田市)

なお、同業態の中で新しい形態店舗として、働く女性を主な顧客対象とした「ファサードグリーン」、ビジネスマンを対象とした「オドナタ」の展開をそれぞれ開始いたしました。出店状況は以下のとおりです。

- ・平成18 年3 月 : ファサードグリーン 松屋銀座店(東京都中央区)
ファサードグリーン 大丸梅田店(大阪市北区)
- ・平成18 年3 月 : オドナタ 大丸梅田店(大阪市北区)

C H 業態

C H 業態は3 店舗体制を維持し、売上高は前期比17.4%増の3,099 百万円となり、好調に推移いたしました。

既存の「クロムハーツ トーキョウ」「クロムハーツ オオサカ」の2 店舗をはじめ、リニューアルした「クロムハーツ ハラジユク」の認知度も更に高まり、従来のシルバー、レザー製品のラインアップを強化することで、来店客数が増加いたしました。

S . B . U . および U A ラボ(実験店舗)

当期末の S . B . U . および U A ラボは6 事業、24 店舗となり、合計した売上高は前期比51.3%増の5,130 百万円となりました。

なお、S . B . U . とは、将来に向けて多店舗展開を目指す小型事業群を指し、それぞれの事業の取り組みの内容につきましては、次のとおりとなります。

(チェンジズ事業)

平成17 年5 月にオリジナル商品を充実させた「ジュエルチェンジズ 新宿店」(東京都新宿区)を新規出店し、同事業は当期末で3 店舗体制となりました。

(オデット エ オディール事業)

同事業は順調に成長しており、以下の出店を含め、当期末で6 店舗体制となりました。

- ・平成17 年9 月 : 横浜店(横浜市西区)
- ・平成17 年10 月 : 日本橋店(東京都中央区)
- ・平成18 年3 月 : 立川店(東京都立川市)

なお、平成17 年9 月には、既存店舗の新宿店(東京都新宿区)を増床いたしました。

(ダーズリン・デイズ事業)

前期からスタートした同事業は、以下の出店を含め、当期末で4 店舗体制となりました。

- ・平成17 年6 月 : 丸の内本店(東京都千代田区)
- ・平成18 年3 月 : 梅田阪神店(大阪市北区)

次に実験店舗であります、U A ラボの今期の取り組みは、次のとおりとなります。

(時しらず事業)

平成17年8月、既存店舗の代官山店（東京都渋谷区）を増床し、商材の種類を増やし、販売機会の拡大を目指しました。

当社グループ

株式会社フィーゴ

イタリア製の靴等の輸入、卸売および販売を主たる業務としている株式会社フィーゴは、平成17年11月にU Aグループに加わり、当社と相乗効果を発揮しながら、成長拡大を目指してまいりました。

同社は主力商品である「Felisi（フェリージ）」ブランドの靴、その他小物類や「c o r t h a y（コルテ）」ブランドの靴を中心に高価格・高品質な商品を取り扱っており、当期においては、それぞれのブランドの各種オーダー会を開催するなど、お客様のご要望にきめ細やかに対応してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は53,813百万円、連結営業利益は7,663百万円、連結経常利益は7,639百万円、連結当期純利益は4,076百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、7,650百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、6,596百万円となりました。

これは主に、たな卸資産の増加540百万円や法人税等の支払額2,802百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益7,075百万円、有形固定資産の償却費565百万円、仕入債務の増加1,803百万円等の収入があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、3,423百万円となりました。

これは主に、新規出店および改装等に伴う有形固定資産の取得による支出941百万円、無形固定資産の取得による支出215百万円、および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,740百万円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、648百万円となりました。

これは、短期借入金の純増加額1,975百万円、長期借入金の借入による収入7,950百万円、自己株式の取得による支出8,077百万円ならびに配当金の支払が352百万円あったこと等によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当社グループは、一般消費者を対象とした、店頭での紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の販売を主たる業務としております。取扱商品は多岐にわたっておりますが、トレンドを見極めた上で国内外からセレクトして仕入れる調達商品と、市場の動向をタイムリーに反映できる自主企画商品とを組み合わせることにより、幅広いアイテムを多様なテイストで提案しております。

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

商品別販売実績

| 商品別 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------|--|
| メンズ(百万円) | 22,547 |
| ウイメンズ(百万円) | 19,576 |
| シルバー & レザー(百万円) | 4,111 |
| 雑貨等(百万円) | 1,843 |
| その他(百万円) | 5,734 |
| 合計(百万円) | 53,813 |

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 シルバー & レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。
3 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
4 「その他」には、アウトレット、催事販売、連結子会社の売上が含まれております。
5 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。

| 商品別 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------|--|
| メンズ(百万円) | 11,544 |
| ウイメンズ(百万円) | 10,727 |
| シルバー & レザー(百万円) | 1,682 |
| その他(百万円) | 1,567 |
| 合計(百万円) | 25,521 |

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 雑貨等および連結子会社の仕入実績については、金額的重要性が低いため「その他」に含めて表示しております。
3 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

3【対処すべき課題】

今後の衣料品等小売業界は、国内の景気回復を受けて、雇用・所得環境がさらに改善され、個人の消費マインドが好転するなど、先行きに明るさは見られます。

しかしながら、お客様の嗜好・価値観等が年々多様化し、かつ商品への「こだわり」が強まっており、お客様のニーズを的確に捉えられない企業は自然淘汰を強いられるという、厳しい経営環境にあると思われま

す。そのような状況のもと、当社といたしましては、引き続き「スーパーSPA構想」の実現に向けて、「商品」「販売」「経営」のそれぞれの面において質的向上を図ることはもちろんのこと、中長期的な成長拡大に向けて抜本的な施策に取り組んでまいります。

まず、主力業態のUA業態では、「リ・ブランディング(ストアブランドの再構築)」を掲げ、年齢・テイストが多様化しているお客様のご要望に、正確、かつ的確にお応えするため、以下の2つのストアブランドに分割し、コンセプト等を明確にした上で事業を展開いたします。

「ユナイテッドアローズ」

「豊かさ・上質さ・クラス感」を主なキーワードとして、ドレスラインの商材を中心に切り揃え、大人の男性・女性のお客様にご満足いただくためのライフスタイル提案型フルラインストア

「ビューティー アンド ユース ユナイテッドアローズ」

若い男性・女性のお客様に向けて、「時代を反映したスポーツ(カジュアル)」の商材を中心に据えながら、カジュアルのテイストを加えたドレス商材から生活雑貨までをも取り揃えたフルラインストア

GLR業態では、新規形態店舗の「ファサードグリーン」および「オドナタ」の2つを推進するとともに、同業態全体を通じて多店舗化を目指し、売上高の拡大を促進してまいります。

さらには、S・B・U.の中でも突出した成長を続けている「オデット エ オディール」事業については、出店を加速し、積極的な事業展開を図ってまいります。

また、経営面におきましては、「週次MD(マーチャンダイジング、=商品計画)の推進」、「自主企画商品の開発力強化」、「CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)の強化」、「店頭業務効率化による売上の拡大」を全社の重点取組課題と位置づけ、関連各部門が能動的に連携し進捗させることで、安定成長の基盤作りを進めてまいります。

なお、連結子会社であります株式会社フィーゴにつきましては、消費者の嗜好の変化を常に意識し、商品企画を通してそれに順応できる体制の構築を目指すとともに、売上規模拡大のため、百貨店および地方小売店など、取引先の新規開拓を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

衣料品等のトレンド変化や天候不順による季節商品の販売動向、および輸入仕入に関する為替レートの急激な変動が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、社内コンプライアンス体制強化に努めておりますが、社内に保有する顧客情報の漏洩等によるブランドイメージの失墜などが発生した場合は当社グループの業績に悪影響を与える場合があります。

当社グループは、米国のクロムハーツ社とのライセンス契約に基づき、クロムハーツ(CHROME HEARTS)商品のオンリーショップ(専門取扱店)を国内に3店舗(青山・原宿・大阪)出店しております。なお、同社製品は消費者の嗜好の影響を受けやすいため、今後の当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。また、経営方針、財務状況またはその他の事由により当事者間にて意思の不一致が生じた場合、ライセンス

契約の内容見直しや最悪の場合は契約解消もあり得るため、その際には当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

なお、平成18年3月期の当社グループにおける同社製の銀製装飾品や皮革製品の売上高は、4,111百万円（連結売上高構成比7.6%）であります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度につきましては、営業活動により得られた現金及び預金の増加により、期末の現金及び預金の額が7,752百万円となったこと等が要因で、当社グループの総資産は35,334百万円となりました。

負債合計は20,769百万円となりました。主な要因は自己株式取得のための借入金の増加および業容拡大に伴い未払金が増加したことによるものであります。

株主資本につきましては14,565百万円となりました。主な要因は企業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を図る目的で自己株式8,075百万円を取得したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概況 (1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の主な設備投資といたしましては、新規出店投資等として、グリーンレーベル リラクシング（GLR）業態では岡山店、千葉店、みなとみらい店、ファサードグリーン松屋銀座店、ファサードグリーン大丸梅田店、オドナタ大丸梅田店を、チェンジズでは、ジュエルチェンジズ新宿店を、オデット エ オディールでは横浜店、日本橋店、立川店を、ダージリン・デイズでは丸の内本店、梅田阪神店を出店しております。

また、既存店改装投資等につきましてもユナイテッドアローズ（UA）業態について渋谷公園通り店、横浜店の増床および池袋店の改装を、グリーンレーベル リラクシング（GLR）業態では名古屋店の増床および船橋店、町田店の改装を、オデット エ オディールでは新宿店の増床を、時しらずでは代官山店の増床を実施しております。

これらにより、店舗設備を中心に総額1,250百万円の設備投資を実施しております。

なお、設備投資の総額には、有形固定資産のほかにソフトウェア投資額90百万円、建設協力金（長期前払費用）132百万円を含んでおります。

その他、経常的な設備の更新の為に除却等を除き、重要な設備の売却・除却等はございません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 区分 | 事業所名 (所在地) | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|------------|--------------------------------|-------------|---------------|----------------------|--------------|-------------|--------------|
| | | 建物 (百万円) | 器具備品 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 店舗用 設備 | U A 原宿本店(東京都渋谷区) | 998 | 48 | 569 (426) | 2 | 1,619 | 41 (28) |
| | U A 渋谷明治通り店(東京都渋谷区) | 72 | 0 | 512 (190) | | 584 | 7 (9) |
| | U A 新宿店(東京都新宿区) | 95 | 16 | | 51 | 163 | 32 (32) |
| | U A 名古屋店(愛知県名古屋市中区) | 123 | 13 | | 4 | 142 | 19 (20) |
| | U A 心齋橋店(大阪府大阪市中央区) | 110 | 10 | | 9 | 130 | 24 (18) |
| | U A 池袋店(東京都豊島区) | 65 | 15 | | 30 | 111 | 22 (22) |
| | U A 横浜店(神奈川県横浜市西区) | 72 | 11 | | 13 | 97 | 24 (25) |
| | U A その他 | 644 | 88 | | 205 | 938 | 178 (176) |
| 店舗用 設備 | G L R 町田店(東京町田市) | 64 | 8 | | 5 | 78 | 5 (10) |
| | G L R みなとみらい店(神奈川県横浜市西区) | 50 | 6 | | 12 | 69 | 3 (1) |
| | G L R 千葉店(千葉県千葉市中央区) | 45 | 6 | | | 52 | 3 (4) |
| | G L R 船橋店(千葉県船橋市) | 35 | 3 | | 3 | 42 | 3 (9) |
| | G L R その他 | 491 | 51 | | 57 | 600 | 86 (173) |
| 店舗用 設備 | CHROME HEARTS TOKYO(東京都港区) | 171 | 19 | | 0 | 190 | 8 (3) |
| | CHROME HEARTS OSAKA(大阪市中央区) | 66 | 24 | | | 90 | 5 (3) |
| | CHROME HEARTS HARAJUKU(東京都渋谷区) | 38 | 33 | | 0 | 72 | 5 (4) |
| 店舗用 設備 | A E 横浜店(神奈川県横浜市西区) | 19 | 5 | | 3 | 28 | 3 (8) |
| | A E 原宿店(東京都渋谷区) | 13 | 1 | | 2 | 18 | 1 (4) |
| | A E 福岡店(福岡県福岡市中央区) | 9 | 3 | | 2 | 15 | 2 (3) |
| | A E その他 | 28 | 4 | | 13 | 46 | 11 (25) |
| 店舗用 設備 | チェンジズ ユナイテッド アローズ 東京店(東京都渋谷区)他 | 55 | 9 | | 11 | 75 | 14 (9) |
| | オデット エ オディール 札幌店(北海道札幌市中央区)他 | 55 | 10 | | 4 | 70 | 13 (19) |
| | DRAWER 青山店(東京都港区)他 | 34 | 5 | | | 39 | 9 (8) |
| | ダーズリン・デイズ 新宿店(東京都新宿区)他 | 55 | 10 | | 32 | 98 | 8 (8) |
| 店舗用 設備 | 「渋谷 時しらず」(東京都渋谷区)他 | 18 | 1 | | | 20 | 3 (1) |
| 本社(東京都渋谷区) | | 84 | 71 | | 318 | 475 | 317 (85) |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 区分 | 事業所名 (所在地) | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------|-----------|--------------------------------------|-------------|---------------|------------------------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | 建物 (百万円) | 器具備品 (百万円) | 土地 (百万円) (面積m ²) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 株式会社フイ ーゴ | 店舗用 設備 | La Gazetta 1 987 & Feli si 青山店 | 6 | 0 | | | 6 | 4 (2) |

- (注) 1 各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 アルバイト数は()内に1人1日8時間換算による年間平均人数を外数で記載しております。
 3 UA原宿本店には、UNITED ARROWS BLUE LABEL STORE原宿店が、UA新宿店には、UNITED ARROWS BLUE LABEL STORE新宿店が、UA心斎橋店には、心斎橋 御堂筋店が含まれております。これらはいずれも「別館」として位置付けられる店舗であります。
 4 帳簿価額のうち「その他」は構築物、ソフトウェアおよび長期前払費用であります。
 5 現在休止中の設備はありません。
 6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 名称 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (百万円) | リース契約残高 (百万円) |
|-----------------------------------|------|--------|-----------------|------------------|
| POSシステム (所有権移転外ファイナンス・リース) | 251台 | 3年 | 31 | 27 |
| 商品盗難防止ゲート (所有権移転外ファイナンス・リース) | 147台 | 主として3年 | 34 | 41 |
| 空気清浄機 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 132台 | 主として4年 | 21 | 23 |
| 防犯カメラ (所有権移転外ファイナンス・リース) | 83台 | 主として4年 | 3 | 61 |
| 事務機器(計算機含む) (所有権移転外ファイナンス・リース) | 一式 | 主として4年 | 14 | 3 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名(所在地) | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手および完了予定年月 | |
|----------|------------------|-------------|---------------|--------|-------------|---------|
| | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 |
| 提出 会社 | A E 札幌店 | 51 | 0 | 自己資金 | 平成18年3月 | 平成18年4月 |
| | A E 渋谷店 | 38 | | 自己資金 | 平成18年4月 | 平成18年4月 |
| | オデット エ オディール 池袋店 | 40 | | 自己資金 | 平成18年4月 | 平成18年4月 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 95,400,000 |
| 計 | 95,400,000 |

(注)平成18年1月27日開催の取締役会の決議により、平成18年4月1日付けをもって定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数は株式の分割割合に応じ95,400,000株増加し、190,800,000株となりました。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日現在) | 提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日現在) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-------------------------------|--------------------|----|
| 普通株式 | 23,850,000 | 47,700,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 23,850,000 | 47,700,000 | | |

(注)平成18年4月1日付けをもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が23,850,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日(平成13年6月23日) | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
| 新株予約権の数 | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 66,800 | 121,100(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり1,167 | 1株当たり584(注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成15年7月1日～ 平成18年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | (注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時においても、当社の従業員であることを要する。ただし、役員就任および関連会社への出向・転籍等その他正当な理由がある場合を除く。その他の条件は当社と対象従業員との間で締結する契約に定める。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。 | 同左 |

- (注) 1 平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。
- 2 平成15年6月27日開催の取締役会において、旧改正商法附則(平成13年11月28日 法128号)第6条の規定に基づき、新株発行に代えて、当社が所有する自己株式を新株引受権を行使した者に移転することを決議いたしました。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日(平成15年6月27日) | | |
|--|---------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成18年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成18年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 1,484(注)1 | 1,448(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 296,800 | 579,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり1,651 | 1株当たり826(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年6月28日～ 平成25年6月26日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | (注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)4 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。 | 同左 |

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の株は、事業年度末現在は200株、提出日の前月末現在は400株であります。
- 2 平成18年4月1日付の株式分割(1:2)により、各数値の調整を行っております。
- 3 平成15年6月27日開催の取締役会において、旧改正商法附則(平成13年11月28日 法128号)第6条の規定に基づき、新株発行に代えて、当社が所有する自己株式を新株予約権を行使した者に移転することを決議いたしました。
- 4 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、以下の区分に従い、各割当数の一部または全部を行使することができるものとします。(ただし、各新株予約権にかかる行使の条件に服するものとします。)
- なお、以下の計算の結果、行使可能な新株予約権の数が整数でない場合は、整数に切り上げた数とします。ただし、発行日以降、新株予約権者が、新株予約権割当契約に定める新株予約権の当社への返還事由に該当した場合には、当該契約の定めるところによるものとします。
- a.平成19年6月26日までは、割当数の25%まで、新株予約権を行使することができるものとします。
- b.平成21年6月26日までは、割当数の50%まで、新株予約権を行使することができるものとします。
- c.平成23年6月26日までは、割当数の75%まで、新株予約権を行使することができるものとします。
- d.平成25年6月26日までは、割当数のすべてについて、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 新株予約権行使日の前日の東京証券取引所における当社の株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.25倍以上であることを要するものとします。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限るものとします。ただし、定年退職および関連会社への出向・転籍等その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではないものとします。
- (4) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合で、「新株予約権割当契約書」締結時に相続人を指定している場合(ただし権利行使は、新株予約権者死亡後1年もしくは権利行使期間満了日のいずれか早く到来する期日までとします。)、その者の相続人は新株予約権を行使することができるものとします。
- (5) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとします。
- (6) その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 | 発行済株式 総数残高 | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額(百万円) | 資本準備金 残高(百万円) |
|-----|----------------|---------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
|-----|----------------|---------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|

| | | | | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|--|-------|--|-------|
| 平成16年5月20日 (注) 1 | (株) 11,925,000 | (株) 23,850,000 | | 3,030 | | 4,095 |
|---------------------|-------------------|-------------------|--|-------|--|-------|

(注) 1 株式分割 1 : 2

2 平成18年4月1日付けをもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が23,850,000株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) |
|-------------|--------------------|--------|------|--------|--------|----|---------|---------|------------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 0 | 46 | 20 | 28 | 120 | | 4,879 | 5,093 | |
| 所有株式数(単元) | 0 | 42,141 | 754 | 464 | 74,176 | | 120,944 | 238,479 | 2,100 |
| 所有株式数の割合(%) | 0 | 17.67 | 0.32 | 0.2 | 31.1 | | 50.71 | 100.00 | |

(注) 自己株式3,235,454株は、「個人その他」に32,354単元および「単元未満株式の状況」に54株が含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--------------------------------------|--------------|------------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 2,138,500 | 8.96 |
| 重松 理 | 東京都世田谷区 | 2,104,000 | 8.82 |
| 畑崎 廣敏 | 兵庫県芦屋市 | 2,000,000 | 8.38 |
| ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店) | (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー) | 1,472,400 | 6.17 |
| 栗野 宏文 | 東京都世田谷区 | 1,117,000 | 4.68 |
| 岩城 哲哉 | 東京都杉並区 | 1,071,000 | 4.49 |
| 水野谷 弘一 | 神奈川県横浜市青葉区 | 1,064,200 | 4.46 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 信託口 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 734,000 | 3.07 |
| ザバンクオブニューヨークトリ ーティージャスデックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行) | (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カ ストディ業務部) | 695,200 | 2.91 |
| インベスターズバンク (常任代理人 スタンダードチャ ータード銀行) | (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山 王パークタワー21階) | 444,300 | 1.86 |
| 計 | | 12,840,600 | 53.83 |

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,235,454株(発行済株式総数に占める割合13.56%)があります。

2 前事業年度末では主要株主でなかった重松 理は、当事業年度末では主要株主となりました。

3 次の各法人から、平成17年12月15日、平成18年1月13日、平成18年2月14日、平成18年4月7日および平成18年4月14日付にて大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

(平成17年12月15日)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-----------------------|---------------------------------|--------------|----------------------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号 | 195,300 | 0.81 |
| ノムラ・インターナショナルP L C | 英国ロンドン市セントマーチンズブルグラン ノムラハウス1 | 3,900 | 0.01 |
| 野村アセットマネジメント株式会 社 | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 | 1,030,100 | 4.31 |

(平成18年1月13日)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--------------|-------------------------------|--------------|----------------------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山ト ラストタワー | 594,900 | 2.49 |

(平成18年2月14日)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------------|------------------------------|--------------|----------------------------|
| ファンネクス・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル18階 | 1,255,900 | 5.26 |

(平成18年4月7日)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------------------|---|--------------|----------------------------|
| ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピー | 英国EC2R 8AQ、ロンドン、プリンセス・ストリート7、プリンセス・コート、サード・フロアー | 2,627,700 | 11.01 |

(平成18年4月14日)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------------------------|---|--------------|----------------------------|
| ジェー・ビー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク | アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨーク パーク・アベニュー270 | 21,350 | 0.08 |
| ジェー・ビー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド | 英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウオール 125 | 95,700 | 0.40 |
| JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング | 1,069,900 | 4.48 |

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,235,400 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,612,500 | 206,125 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,100 | | |
| 発行済株式総数 | 23,850,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 206,125 | |

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ユナイテッドアローズ | 東京都渋谷区神宮前二丁目31番12号 | 3,235,400 | | 3,235,400 | 13.56 |
| 計 | | 3,235,400 | | 3,235,400 | 13.56 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式および新株予約権方式のストックオプション制度を採用しております。それぞれの制度の内容は次のとおりであります。

平成13年6月23日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度

当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する当社従業員に対して付与することを、平成13年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|-------------------|---|
| 決議年月日 | 平成13年6月23日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 平成12年3月31日以前に入社した従業員のうち、権利付与日に在籍する当社従業員312名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上(注) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上(注) |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により、付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てます。ただし、単元未満株式の付与はできないものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の割合

また、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成15年6月27日の定時株主総会にて決議されたストックオプション制度

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

| | |
|-------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 取締役5名および従業員11名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

(注) 1 当社が新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、旧商法等

の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}} \\ \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議における買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|------------------------------|--------------------------|---------------|
| 取締役会での決議状況 (平成17年12月6日決議) | 1,560,100 | 8,125,000,800 |
| 前決議期間における取得自己株式 | 1,550,600 (3,101,200) | 8,075,524,800 |
| 残存決議株式数及び価額の総額 | 9,500 | 49,476,000 |
| 未行使割合(%) | 0.6 | 0.6 |

(注) 平成18年4月1日付けをもって1株を2株に株式分割しております。「株式数」の欄の()内は株式分割後の株式数であります。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

| 区分 | 処分、消却又は移転株式数 (株) | 処分価額の総額(円) |
|------------------------------|---------------------|------------|
| 新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式 | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転 | | |

(注) 新株引受権および新株予約権の行使に伴う自己株式の交付により処分した株式数は、26,900株、処分価額の総額は19,194,400円であります。なお、平成18年4月1日付けをもって1株を2株に株式分割しており、当該株式数は株式分割後の株式数であります。また、当該株式数には、平成18年6月1日から平成18年6月28日までの新株引受権および新株予約権の行使に伴う自己株式の交付により処分した株式数は含まれておりません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月28日現在

| 区分 | 株式数(株) |
|---------|-----------|
| 保有自己株式数 | 6,444,214 |

(注)「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日から平成18年6月28日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び新株引受権又は新株予約権の行使に伴う自己株式の交付により処分した株式数は含まれておりません。また、平成18年4月1日付けをもって1株を2株に株式分割しております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主価値の極大化を経営の重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていくこととなります。

また、経営環境・業績の状況等を勘案し、今後の新規出店投資ならびに成長事業への設備投資資金等に充当するために必要な内部留保とのバランスを配慮するとともに、利益水準および配当性向についても念頭におき、株主の皆様に対する利益還元の充実を図ってまいります。

このような考えのもと、当事業年度の期末配当金に関しましては、1株につき15円と決定いたしました。

これにより、中間配当金を1株につき5円実施させていただいておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき20円となり、前事業年度に比べ4円の増配になりました。

なお、第17期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月7日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第13期 | 第14期 | 第15期 | 第16期 | 第17期 |
|-------|----------------|----------------|----------------|---------|----------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 4,910 3,610 | 3,850 3,200 | 5,720 2,845 | 2,970 | 7,850 3,380 |
| 最低(円) | 1,190 3,360 | 2,450 2,675 | 2,610 2,685 | 2,090 | 2,625 3,140 |

(注) 1 株価は、平成14年3月18日までは日本証券業協会におけるものであり、第13期の事業年度別の最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、当社株式は平成15年3月3日付けをもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄への指定を受けており、第14期の事業年度別の最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|----------------|
| 最高(円) | 6,200 | 6,200 | 7,850 | 7,750 | 7,120 | 6,890 3,380 |

| | | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| 最低(円) | 5,030 | 5,610 | 6,020 | 5,850 | 5,260 | 5,730 3,140 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|

(注) 1 月別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものです。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|----|--------|-------------|--|---------------|
| 取締役会長 代表取締役 | | 重松 理 | 昭和24年12月4日生 | 昭和48年4月 株式会社ダック入社 昭和51年2月 新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 昭和57年5月 株式会社ビームス設立 常務取締役 平成元年10月 当社設立 代表取締役社長就任 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任) | 4,208 |
| 取締役社長 代表取締役 | | 岩城 哲哉 | 昭和28年10月3日生 | 昭和52年4月 新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 昭和57年5月 株式会社ビームス入社 昭和62年6月 同社取締役 平成元年10月 当社専務取締役就任 兼 開発部 部長 平成15年4月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長 兼 U A本部 本部長 平成16年8月 当社代表取締役社長(現任) | 2,142 |
| 常務取締役 | | 水野谷 弘一 | 昭和27年9月27日生 | 昭和53年1月 新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 昭和57年5月 株式会社ビームス入社 平成元年10月 当社常務取締役就任 兼 営業部 部長 平成15年10月 当社常務取締役 兼 人事部 本部長 兼 業務改革室 室長 平成16年8月 当社常務取締役 兼 U A本部 本部長 兼 業務改革室 室長 平成17年10月 当社常務取締役 兼 U A本部 本部長 平成18年6月 当社常務取締役 販売担当(現任) | 2,128 |
| 常務取締役 | | 栗野 宏文 | 昭和28年5月10日生 | 昭和52年4月 株式会社鈴屋入社 昭和53年10月 新光紙器株式会社(現新光株式会社)入社 昭和57年5月 株式会社ビームス入社 平成元年10月 当社常務取締役就任 兼 販売促進部 部長 平成12年4月 当社常務取締役 兼 クリエイティブディレクター 兼 販売促進部 部長 平成16年4月 当社常務取締役 兼 クリエイティブディレクター 兼 総合企画情報室 室長 平成17年10月 当社常務取締役(現任) | 2,248 |
| 取締役 | | 小泉 正己 | 昭和36年7月20日 | 昭和60年3月 田島商事株式会社入社 昭和63年3月 株式会社エフ入社 平成7年7月 当社入社 平成12年4月 当社財務部 部長 平成13年3月 株式会社プロスタッフ設立 取締役(現任) 平成16年12月 株式会社ネットプライス 監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) | |
| 取締役 | | 佐川 八洋 | 昭和38年8月4日 | 昭和62年4月 株式会社ワールド入社 平成8年3月 当社入社 平成12年4月 当社情報管理部 部長 平成15年10月 当社管理本部 副本部長 平成17年10月 当社人事部 部長 平成18年6月 当社取締役(現任) | 33 |
| 監査役 (常勤) | | 西脇 良作 | 昭和18年8月29日 | 昭和40年4月 警視庁警察官採用 昭和58年3月 警察大学卒業 平成4年8月 鉄道警察隊副隊長 平成13年2月 光が丘警察署署長 平成15年6月 当社監査役(現任) | |
| 監査役 (常勤) | | 中島 由香里 | 昭和43年6月23日 | 平成3年4月 野村證券株式会社入社 平成11年9月 キャピタルドットコム株式会社(現イー・リサーチ株式会社)設立に参画 平成13年5月 株式会社コーポレートチューン設立に参画 平成17年1月 同社取締役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) | |
| 監査役 | | 桜木 忠勝 | 昭和17年3月26日 | 昭和36年4月 熊本国税局入局 平成4年7月 国税庁長官官房国税庁監察官 平成6年7月 東京国税局調査第四部調査第56部門統括 国税調査官 平成8年7月 東京国税局調査第三部調査総括課長 平成10年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成11年7月 板橋税務署長 平成12年9月 桜木税理士事務所開設(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任) | |
| | | | | 昭和53年3月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 昭和57年4月 監査法人西方会計士事務所(現監査法人トーマツ)に勤務 昭和60年3月 公認会計士登録 | |

| | | | | |
|-----|------|-----------|----------|--|
| 監査役 | 相川光生 | 昭和29年9月3日 | 昭和60年10月 | エムエービー総合会計事務所を開業 株式会社エムエー・パートナーズ設立 代 表取締役に就任（現任） エムエー・パートナーズ公認会計士共同 事務所設立 代表に就任（現任） 当社監査役（現任） |
| | | | 平成2年1月 | |
| | | | 平成14年8月 | |
| | | | 平成15年6月 | |
| 計 | | | | 10,759 |

- (注) 1. 監査役西脇良作、中島由香里、桜木忠勝および相川光生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年4月1日付けをもって1株を2株に株式分割しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」という5つの価値創造により、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針として掲げております。

このために、経営の効率性、健全性を向上させる体制を構築するとともに、常に公平な情報を、タイムリーに、継続的に、自発的に提供し続けることを情報開示の基本方針としており、各投資家（アナリスト・個人投資家）向けの説明会の定期開催や、月次売上概況や各種届出、適時開示資料等のメール配信等、積極的なIR活動を行うことで、企業経営の透明性の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役4名で構成され、監査役会規則に基づき監査方針を決定するとともに、各監査役や取締役、会計監査人からの報告を受けて監査報告書を作成しております。なお、4名全ての監査役を全て社外監査役とすることで、経営の透明性の確保ならびに会社全体の監視・監査の役割を担っております。

当社の取締役会は取締役6名で構成され、原則として月1回の取締役会を開催しております。取締役会には取締役および監査役が出席し、法令で定められた事項および取締役会規則等に定められた重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行状況の監視・監督を行っております。また、必要の都度臨時取締役会を開催するとともに、取締役間にて随時打合せ等を行っており、効率的な業務執行ができる体制を整備しております。

また、経営会議を必要の都度開催しております。経営会議には、取締役および関係者が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、取締役会にて決定すべき経営及び業務運営にかかる重要事項についての事前審議ならびに意思確認を行っております。これによって、迅速な業務運営が可能な体制を整備しております。

ロ．内部統制およびリスク管理体制の整備状況

内部統制システムの構築にあたっては、5つの価値創造という経営方針のもと、職責や役割に関わらず正しい意見が具申、反映されるような風通しの良い企業風土の醸成が要件であるという認識のもと、全取締役、全従業員が常に向上心を持って職務執行に当たることを基本方針としております。

取締役、従業員の法令遵守に向けての体制を磐石なものとするため、当社を取り巻くリスクやコンプライアンス上の重要な問題を審議する機関として社長を議長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置するとともに、専門組織の設置に向けて準備を開始しております。

万が一、コンプライアンス上疑義のある行為が発生・発覚した場合には匿名で通報できる「社内通報制度」を設け、どんなに小さな不正や不祥事をも見逃さない企業風土を醸成しております。なお、社内通報制度は子会社へも適用致します。

職務執行にあたっては、各種規程にもとづき各部署、各職責ごとの職務範囲や決裁権限を明確にし、適正な牽制、報告が機能する体制としております。

また、社長直轄の「監査室」が定期的に各店舗・各部署の内部監査を実施し、法令、定款への適合状況ならびに社内規程に基づく職務執行状況について確認を行っております。

なお、顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

イ．株主総会

第16回定時株主総会を、3月決算期会社の株主総会の集中日を避けた平成17年6月23日に開催し、約100名の方にご出席いただきました。また、開かれた株主総会の一環として、定時株主総会終了後に、ご出席いただいた株主様向けに今後の事業戦略等を踏まえた「経営報告会」を開催いたしました。

ロ．連結子会社のガバナンス体制の強化

平成17年11月に、全株式を買い取り子会社化した株式会社フィーゴの監査役に当社の監査役が就任し、定期的にと取締役会に出席する等連携を深めることにより、子会社のモニタリング体制を強化いたしました。

また、子会社の各種規程を見直すことにより、子会社のリスク管理レベルを当社の基準にまで引き上げる等、子会社の内部統制の強化を図りました。

ハ．内部統制システム構築の基本方針の決議

会社法の施行に伴い、平成18年5月に、より適法で効率的な内部体制の構築を目的として、当社の内部統制システム構築の基本方針を取締役に決議いたしました。

役員報酬の内容

イ．取締役及び監査役の年間報酬額

| | | |
|-----|----|--------------------------|
| 取締役 | 6名 | 167百万円（当社には社外取締役はありません。） |
| 監査役 | 4名 | 15百万円（うち社外監査役 4名 15百万円） |

ロ．利益処分による取締役賞与金

| | | |
|-----|----|-------------------------|
| 取締役 | 5名 | 69百万円（当社には社外取締役はありません。） |
|-----|----|-------------------------|

会計監査の状況及び報酬等の額

イ．業務を執行した公認会計士の氏名等

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人 |
|-----------|-------|----------|
| 指定社員 | 青山 裕治 | 中央青山監査法人 |
| 業務執行社員 | 小川 幸伸 | |

継続監査年数は2名とも7年を超えないため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

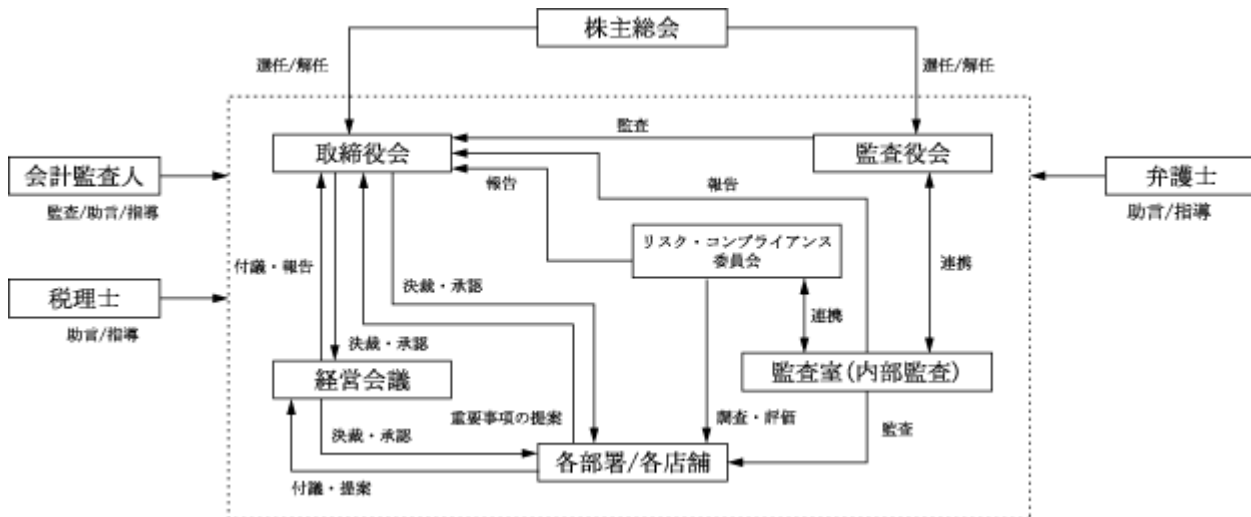
公認会計士11名、会計士補3名、その他の監査従事者4名、計18名

ハ．監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20百万円

上記以外の業務に基づく報酬 4百万円

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと以下のとおりとなります。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第16期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに第16期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および第17期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|------------|------------|-------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 1 | 現金及び預金 | | 7,752 | |
| 2 | 売掛金 | | 255 | |
| 3 | たな卸資産 | | 10,959 | |
| 4 | 未収入金 | | 3,494 | |
| 5 | 繰延税金資産 | | 577 | |
| 6 | その他 | | 341 | |
| 7 | 貸倒引当金 | | 2 | |
| | 流動資産合計 | | 23,378 | 66.2 |
| 固定資産 | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | |
| (1) | 建物及び構築物 | 5,463 | | |
| | 減価償却累計額 | 1,695 | 3,768 | |
| (2) | 土地 | | 1,082 | |
| (3) | 建設仮勘定 | | 5 | |
| (4) | その他 | 1,234 | | |
| | 減価償却累計額 | 706 | 528 | |
| | 有形固定資産合計 | | 5,384 | 15.2 |
| 2 無形固定資産 | | | | |
| (1) | 連結調整勘定 | | 1,435 | |
| (2) | その他 | | 589 | |
| | 無形固定資産合計 | | 2,025 | 5.7 |
| 3 投資その他の資産 | | | | |
| (1) | 長期差入保証金 | | 3,972 | |
| (2) | 繰延税金資産 | | 87 | |
| (3) | その他 | | 486 | |
| | 投資その他の資産合計 | | 4,546 | 12.9 |
| | 固定資産合計 | | 11,956 | 33.8 |
| | 資産合計 | | 35,334 | 100.0 |

| | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|--------|----------|-------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | | | |
| 1 | | 支払手形及び買掛金 | 5,480 |
| 2 | | 1年以内償還予定の社債 | 10 |
| 3 | | 短期借入金 | 2,010 |
| 4 | | 1年以内返済予定の長期 借入金 | 3,194 |
| 5 | | 未払金 | 2,019 |
| 6 | | 未払法人税等 | 1,860 |
| 7 | | 賞与引当金 | 479 |
| 8 | | 債務保証損失引当金 | 130 |
| 9 | | その他 | 397 |
| | | 流動負債合計 | 15,582 |
| 固定負債 | | | |
| 1 | | 社債 | 10 |
| 2 | | 長期借入金 | 4,959 |
| 3 | | 役員退職慰労引当金 | 143 |
| 4 | | その他 | 74 |
| | | 固定負債合計 | 5,187 |
| | | 負債合計 | 20,769 |
| (資本の部) | | | |
| | 1 | 資本金 | 3,030 |
| | | 資本剰余金 | 4,095 |
| | | 利益剰余金 | 17,777 |
| | 2 | 自己株式 | 10,337 |
| | | 資本合計 | 14,565 |
| | | 負債・資本合計 | 35,334 |
| | | | 44.1 |
| | | | 14.7 |
| | | | 58.8 |
| | | | 8.6 |
| | | | 11.6 |
| | | | 50.3 |
| | | | 29.3 |
| | | | 41.2 |
| | | | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|----------------|----------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 53,813 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 24,794 | 46.1 |
| 売上総利益 | | | 29,018 | 53.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 21,355 | 39.7 |
| 営業利益 | | | 7,663 | 14.2 |
| 営業外収益 | | | | |
| 1 受取利息 | | 0 | | |
| 2 貸貸収入 | | 117 | | |
| 3 その他 | | 87 | 205 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | |
| 1 支払利息 | | 21 | | |
| 2 貸貸費用 | | 112 | | |
| 3 寄付金 | | 64 | | |
| 4 その他 | | 31 | 229 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 7,639 | 14.2 |
| 特別利益 | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 7 | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 2 | 10 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 254 | | |
| 2 債務保証損失引当金繰入額 | | 130 | | |
| 3 前期損益修正損 | 3 | 156 | | |
| 4 その他 | | 32 | 573 | 1.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 7,075 | 13.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,084 | | |
| 法人税等調整額 | | 85 | 2,998 | 5.5 |
| 当期純利益 | | | 4,076 | 7.6 |

【連結剰余金計算書】

| | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------|----------|--|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 4,095 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 4,095 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 14,234 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 当期純利益 | | 4,076 | 4,076 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 配当金 | | 352 | |
| 2 取締役賞与金 | | 69 | |
| 3 自己株式処分差損 | | 111 | 533 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 17,777 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 7,075 |
| 減価償却費 | | 565 |
| 無形固定資産償却額 | | 114 |
| 長期前払費用償却額 | | 80 |
| 連結調整勘定償却額 | | 159 |
| 賞与引当金の増加額 | | 0 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 12 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 1 |
| 債務保証損失引当金の増加額 | | 130 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 0 |
| 支払利息 | | 21 |
| 為替差益 | | 1 |
| 投資有価証券売却益 | | 7 |
| 関係会社株式評価損 | | 5 |
| 有形固定資産除却損 | | 161 |
| 長期前払費用除却損 | | 26 |
| 売上債権の増加額 | | 311 |
| たな卸資産の増加額 | | 540 |
| その他流動資産の減少額 | | 3 |
| 仕入債務の増加額 | | 1,803 |
| その他流動負債の増加額 | | 226 |
| その他固定負債の減少額 | | 46 |
| 役員賞与の支払額 | | 69 |
| 小計 | | 9,411 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 0 |
| 利息の支払額 | | 13 |
| 法人税等の支払額 | | 2,802 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 6,596 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 9 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 2 | 1,740 |
| 関係会社に対する貸付金の回収による収入 | | 75 |
| 長期貸付金の回収による収入 | | 117 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 25 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 941 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 215 |
| 長期前払費用の取得による支出 | | 191 |
| 長期差入保証金の増加額 | | 539 |
| その他投資の増加額 | | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 3,423 |
| | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 1,975 |
| 長期借入金の借入れによる収入 | | 7,950 |

| | | |
|------------------|---|-------|
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,017 |
| 社債の償還による支出 | | 5 |
| 自己株式の取得による支出 | | 8,077 |
| 自己株式の払出による収入 | | 175 |
| 配当金の支払額 | | 352 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 648 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 3,822 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,827 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 7,650 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)フィーゴ (株)フィーゴについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法を適用していない関連会社 (株)Complice (日本語表記：(株)コンプリス)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | イ 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 ロ 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。 |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>ハ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|---|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|-------------------------|-------------------------------------|
| 1 | 当社の発行済株式総数は、普通株式23,850,000株であります。 |
| 2 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,235,454株であります。 |

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|------------------------------------|
| 1 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| | 賃借料 5,579百万円 |
| | 給与・手当 5,048百万円 |
| | 業務委託費 1,835百万円 |
| | 荷造・運搬費 1,151百万円 |
| | 賞与引当金繰入額 470百万円 |
| | 退職給付費用 89百万円 |
| | 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 |
| | 貸倒引当金繰入額 1百万円 |
| 2 | 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 |
| | 建物 146百万円 |
| | 器具備品 14百万円 |
| | 長期前払費用 26百万円 |
| | 撤去費用 65百万円 |
| | 合計 254百万円 |
| 3 | 主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。 |

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|--|
| 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) |
| | 現金及び預金勘定 7,752百万円 |
| | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金 102百万円 |
| | <hr/> 現金及び現金同等物 7,650百万円 |
| 2 | 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱フィーゴを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債 の内訳並びに㈱フィーゴ株式の取得価額と㈱フィーゴ取得のための支出(純額)との関 係は次のとおりであります。 |
| | 流動資産 853百万円 |
| | 固定資産 262百万円 |
| | 連結調整勘定 1,595百万円 |
| | 流動負債 545百万円 |
| | 固定負債 66百万円 |
| | <hr/> ㈱フィーゴ株式の取得価額 2,100百万円 |
| | 株式の取得価額のうち未払額 200百万円 |
| | ㈱フィーゴ現金及び現金同等物 159百万円 |
| | <hr/> 差引：㈱フィーゴ取得のための 支出 1,740百万円 |

(リース取引関係)

| 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 器具備品 | 268 | 145 | 123 |
| 合計 | 268 | 145 | 123 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 61百万円 |
| 1年超 | | | 62百万円 |
| 合計 | | | 123百万円 |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 | | | |
| 支払リース料 | | | 88百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | 85百万円 |
| 支払利息相当額 | | | 1百万円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | |
| (減損損失について) | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | |

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----------|--------------|--------------|
| 25 | 7 | |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|-----------------|
| 関連会社株式 | |
| 合計 | |

(注) 当連結会計年度において関連会社株式について5百万円減損処理を行っております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|
| <p>(1)取引の内容および利用目的</p> <p>当社はデリバティブ取引を、商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社は実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては経営管理本部長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、管理本部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

・通貨関連

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度（平成18年3月31日） | | | |
|-----------|-----------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 （百万円） | 契約額等の うち1年超 （百万円） | 時価 （百万円） | 評価損益 （百万円） |
| 市場取引以外の取引 | 通貨オプション取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | ブットユーロ | 1,285 | 822 | 3 | 38 |
| | 買建 | | | | |
| | コールユーロ | 428 | 274 | 11 | 4 |
| | 合計 | 1,713 | 1,096 | 8 | 34 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 89百万円

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---|--------|
| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 58百万円 |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 32百万円 |
| 未払事業税否認 | 149百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 195百万円 |
| 債務保証損失引当金損金算入限度超過額 | 52百万円 |
| サンプル商品評価損 | 62百万円 |
| その他 | 113百万円 |
| 繰延税金資産計 | 665百万円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 | |

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する紳士服・婦人服等の衣料品ならびに関連商品の企画・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 又は 職業 | 議決権 等の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引 の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-----------------------------|---------------------------|------------|------------------|-----------------------|----------------------------|----------------|-----------------|-----------|----------|---------|----------|
| | | | | | | 役員 の兼 任等 | 事業 上の 関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)メーア エンタープライズ (注) | 東京都 渋谷区 | 14 | 衣料品 企画 卸売業 | | | 同社 製品の 購入 | 商品 仕入 | 74 | 買掛 金 | 7 |

- (注) 1 当社代表取締役会長重松理が議決権の57.14%を直接所有しております。
 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3 取引条件および取引条件の決定方針等
 商品仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|---------|
| 1 株当たり純資産額 | 702.65円 |
| 1 株当たり当期純利益 | 183.99円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 181.40円 |

(注) 1 株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|--|
| 1 株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益 (百万円) | 4,076 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | 80 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (80) |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 3,996 |
| 期中平均株式数 (株) | 21,720,084 |
| | |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | |
| 普通株式増加数 (株) | 309,636 |
| (うち新株予約権) | (309,636) |

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

平成18年1月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。

分割により増加する株式数

普通株式 23,850,000株

分割方法

平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 配当起算日 平成18年4月1日

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

| 当連結会計年度 | |
|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 351.33円 |
| 1株当たり当期純利益 | 91.99円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 90.70円 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|---------|----------|------------|----------------|----------------|-----------|----|------------|
| (株)フィーゴ | 第一回無担保社債 | 平成15年2月14日 | | 20 (10) | 0.51 | なし | 平成20年2月14日 |
| 合計 | | | | 20 (10) | | | |

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 10 | 10 | | | |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|----------------|----------------|-------------|--------------------------------|
| 短期借入金 | | 2,010 | 0.40 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | | 3,194 | 0.71 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | | 4,959 | 0.76 | 平成20年11月30日 ~ 平成21年1月30日 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | | 10,163 | | |

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 2,656 | 2,303 | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第16期 (平成17年3月31日現在) | | 第17期 (平成18年3月31日現在) | |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 3,827 | | 7,084 | |
| 2 売掛金 | | 57 | | 60 | |
| 3 商品 | | 10,159 | | 10,619 | |
| 4 貯蔵品 | | 57 | | 75 | |
| 5 前渡金 | | 61 | | 141 | |
| 6 前払費用 | | 148 | | 168 | |
| 7 繰延税金資産 | | 461 | | 554 | |
| 8 未収入金 | | 3,106 | | 3,430 | |
| 9 その他 | | 121 | | 21 | |
| 流動資産合計 | | 18,001 | 65.1 | 22,157 | 63.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 5,008 | | 5,412 | |
| 減価償却累計額 | | 1,438 | 3,570 | 1,670 | 3,742 |
| (2) 構築物 | | 9 | | 9 | |
| 減価償却累計額 | | 3 | 5 | 4 | 4 |
| (3) 器具備品 | | 1,076 | | 1,208 | |
| 減価償却累計額 | | 564 | 512 | 688 | 519 |
| (4) 土地 | | | 1,082 | | 1,082 |
| (5) 建設仮勘定 | | | 58 | | 5 |
| 有形固定資産合計 | | 5,229 | 18.9 | 5,355 | 15.5 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 138 | | 138 |
| (2) 商標権 | | | 1 | | 21 |
| (3) ソフトウェア | | | 338 | | 316 |
| (4) 電話加入権 | | | 20 | | 20 |
| (5) ソフトウェア仮勘定 | | | | | 92 |
| 無形固定資産合計 | | | 498 | | 588 |
| 1.8 | | | | | 1.7 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 関係会社株式 | | | 5 | | 2,100 |
| (2) 従業員長期貸付金 | | | 0 | | |
| (3) 長期前払費用 | | | 423 | | 448 |
| (4) 繰延税金資産 | | | 104 | | 86 |
| (5) 長期差入保証金 | | | 3,386 | | 3,913 |
| (6) 長期未収入金 | | | 64 | | |
| (7) 貸倒引当金 | | | 64 | | |
| 投資その他の資産合計 | | | 3,919 | | 6,548 |
| 14.2 | | | | | 18.9 |
| 固定資産合計 | | | 9,646 | | 12,492 |
| 34.9 | | | | | 36.1 |
| 資産合計 | | | 27,648 | | 34,649 |
| 100.0 | | | | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第16期 (平成17年3月31日現在) | | 第17期 (平成18年3月31日現在) | |
|----|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| | | | | | |

| | | | | | | |
|--------|----------------|---|--------|-------|--------|-------|
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | 買掛金 | | 3,410 | | 5,117 | |
| 2 | 短期借入金 | | | | 2,010 | |
| 3 | 1年以内返済予定の長期借入金 | | 656 | | 3,180 | |
| 4 | 未払金 | | 1,662 | | 1,922 | |
| 5 | 未払費用 | | 28 | | 46 | |
| 6 | 未払法人税等 | | 1,462 | | 1,743 | |
| 7 | 預り金 | | 88 | | 94 | |
| 8 | 前受収益 | | 10 | | 9 | |
| 9 | 賞与引当金 | | 469 | | 470 | |
| 10 | 未払消費税等 | | 235 | | 213 | |
| 11 | 債務保証損失引当金 | | | | 130 | |
| 12 | その他 | | 36 | | 13 | |
| | 流動負債合計 | | 8,060 | 29.2 | 14,951 | 43.2 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | | 524 | | 4,959 | |
| 2 | 役員退職慰労引当金 | | 130 | | 143 | |
| 3 | 長期預り保証金 | | 120 | | 74 | |
| | 固定負債合計 | | 775 | 2.8 | 5,177 | 14.9 |
| | 負債合計 | | 8,835 | 32.0 | 20,128 | 58.1 |
| (資本の部) | | | | | | |
| | 資本金 | 1 | 3,030 | 10.9 | 3,030 | 8.7 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1 | 資本準備金 | | 4,095 | | 4,095 | |
| | 資本剰余金合計 | | 4,095 | 14.8 | 4,095 | 11.8 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1 | 利益準備金 | | 31 | | 31 | |
| 2 | 当期末処分利益 | | 14,203 | | 17,701 | |
| | 利益剰余金合計 | | 14,234 | 51.5 | 17,732 | 51.2 |
| | 自己株式 | 2 | 2,547 | 9.2 | 10,337 | 29.8 |
| | 資本合計 | | 18,812 | 68.0 | 14,520 | 41.9 |
| | 負債・資本合計 | | 27,648 | 100.0 | 34,649 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|----------------|----------|---------------------------------------|--------|------------|---------------------------------------|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 46,330 | 100.0 | | 52,610 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 9,570 | | | 10,159 | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 22,532 | | | 24,974 | | |
| 合計 | | 32,103 | | | 35,134 | | |
| 3 他勘定振替高 | 1 | 250 | | | 203 | | |
| 4 商品期末たな卸高 | | 10,159 | 21,693 | 46.8 | 10,619 | 24,311 | 46.2 |
| 売上総利益 | | | 24,636 | 53.2 | | 28,298 | 53.8 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 荷造・運搬費 | | 995 | | | 1,131 | | |
| 2 広告宣伝費 | | 683 | | | 748 | | |
| 3 販売促進費 | | 126 | | | 141 | | |
| 4 役員報酬 | | 180 | | | 182 | | |
| 5 給与・手当 | | 4,253 | | | 4,974 | | |
| 6 賞与 | | 496 | | | 479 | | |
| 7 賞与引当金繰入額 | | 469 | | | 470 | | |
| 8 退職給付費用 | | 79 | | | 89 | | |
| 9 役員退職慰労引当金繰入額 | | 13 | | | 12 | | |
| 10 福利厚生費 | | 693 | | | 762 | | |
| 11 旅費交通費 | | 308 | | | 302 | | |
| 12 業務委託費 | | 1,632 | | | 1,790 | | |
| 13 賃借料 | | 4,821 | | | 5,495 | | |
| 14 消耗品費 | | 479 | | | 436 | | |
| 15 維持修繕費 | | 681 | | | 737 | | |
| 16 減価償却費 | | 517 | | | 555 | | |
| 17 支払手数料 | | 738 | | | 848 | | |
| 18 雑費 | | 1,384 | 18,555 | 40.1 | 1,651 | 20,811 | 39.6 |
| 営業利益 | | | 6,080 | 13.1 | | 7,487 | 14.2 |

【キャッシュ・フロー計算書】

当期より連結財務諸表を作成しているため、当期に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

| | | 第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|----------|---------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | | 5,909 |
| 減価償却費 | | 525 |
| 無形固定資産償却額 | | 148 |
| 長期前払費用償却額 | | 57 |
| 賞与引当金の増加額 | | 47 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 13 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 0 |
| 支払利息 | | 9 |
| 有形固定資産除却損 | | 65 |
| 有形固定資産売却益 | | 2 |
| 長期前払費用除却損 | | 41 |
| 売上債権の増加額 | | 309 |
| たな卸資産の増加額 | | 622 |
| その他流動資産の増加額 | | 75 |
| 仕入債務の増加額 | | 80 |
| その他流動負債の増加額 | | 561 |
| 役員賞与の支払額 | | 43 |
| 小計 | | 6,407 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 0 |
| 利息の支払額 | | 9 |
| 法人税等の支払額 | | 2,274 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 4,122 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | | 10 |
| 関係会社株式の取得による支出 | | 5 |
| 関係会社に対する貸付による支出 | | 75 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 2 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 575 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 117 |
| 長期前払費用の取得による支出 | | 39 |
| 長期差入保証金の減少額 | | 60 |
| その他投資の減少額 | | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 738 |

| | | 第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------|----------|---------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 300 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 656 |
| 自己株式の払出による収入 | | 66 |
| 配当金の支払額 | | 290 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,180 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 2,203 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,623 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 3,827 |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第16期 (株主総会承認日 平成17年6月23日) | | 第17期 (株主総会承認日 平成18年6月28日) | |
|----------|----------|---------------------------------|--------|---------------------------------|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 14,203 | | 17,701 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 242 | | 309 | |
| 2 取締役賞与金 | | 69 | 311 | 80 | 389 |
| 次期繰越利益 | | | 13,891 | | 17,311 |

重要な会計方針

| 項目 | 第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準および評価方法 | 関連会社株式 移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 |
| 2 たな卸資産の評価基準および評価方法 | (1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 | (1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。 (3) (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左 |

| 項目 | 第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> |
| 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同 左 |

会計処理方法の変更

| | |
|---------------------------------------|---|
| 第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第16期 (平成17年3月31日現在) | 第17期 (平成18年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|---------|----|--------|-----|------|-------|----|----------|---|-----|--|-----------|-----|--|----|----|--|
| 1 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 47,700,000株 発行済株式総数 普通株式 23,850,000株 (注)平成16年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が11,925,000株増加しております。 2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,825,400株であります。 3 | 1 授権株式数および発行済株式総数 授権株式数 普通株式 95,400,000株 発行済株式総数 普通株式 23,850,000株 2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,235,454株であります。 3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コンプリス</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱フィーゴ</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td>借入債務及び社債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額(百万円) | 内容 | ㈱コンプリス | 130 | 借入債務 | ㈱フィーゴ | 28 | 借入債務及び社債 | 計 | 158 | | 債務保証損失引当金 | 130 | | 差引 | 28 | |
| 保証先 | 金額(百万円) | 内容 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱コンプリス | 130 | 借入債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱フィーゴ | 28 | 借入債務及び社債 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | 28 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。 | 1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。 |
| 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | 2 |
| 器具備品 2百万円 | |
| 合計 2百万円 | |
| 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 |
| 建物 57百万円 | 建物 146百万円 |
| 器具備品 7百万円 | 器具備品 14百万円 |
| 長期前払費用 41百万円 | 長期前払費用 26百万円 |
| 撤去費用 23百万円 | 撤去費用 65百万円 |
| 合計 130百万円 | 合計 254百万円 |
| 4 | 4 主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当期については、連結財務諸表を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書関係」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

| 第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|---|----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 3,827百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | - 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,827百万円 |

(リース取引関係)

| 第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------------|---------------------|------------------|---------|--------|---|----------------|-------|----------|-------|---------|--|----|------------------|---------------------|------------------|------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 器具備品 | 293 | 153 | 139 | 合計 | 293 | 153 | 139 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 器具備品 | 268 | 145 | 123 | 合計 | 268 | 145 | 123 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 293 | 153 | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 293 | 153 | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 268 | 145 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 268 | 145 | 123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </table> | 1年内 | 82百万円 | 1年超 | 58百万円 | 合計 | 141百万円 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123百万円</td> </tr> </table> | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年内 | 61百万円 | 1年超 | 62百万円 | 合計 | 123百万円 | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 130百万円 | 減価償却費相当額 | 127百万円 | 支払利息相当額 | 2百万円 | <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 88百万円 | 減価償却費相当額 | 85百万円 | 支払利息相当額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 130百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 88百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | (5) 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (減損損失について) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当期については、連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)の注記については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第16期(平成17年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 内容 | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------|---------------|
| 関連会社株式 | 5 |
| 合計 | 5 |

第17期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」の注記については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

| 第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|
| <p>(1)取引の内容及び利用目的</p> <p>当社はデリバティブ取引を、商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社は実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務経理グループ長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、管理本部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

第16期（平成17年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

(退職給付関係)

当期については、連結財務諸表を作成しているため、「退職給付関係」の注記については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第16期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 79百万円

(税効果会計関係)

| 第16期 (平成17年3月31日現在) | 第17期 (平成18年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|-------|-----------------|-------|---------|--------|----------------|--------|----------------|-------|-----------|-------|-----|-------|----------------|---------------|--|-------------|-------|-----------------|-------|---------|--------|----------------|--------|--------------------|-------|-----------|-------|-----|--------|----------------|---------------|
| <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | 役員退職慰労引当金否認 | 53百万円 | 一括償却資産損金算入限度超過額 | 43百万円 | 未払事業税否認 | 109百万円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 190百万円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 26百万円 | サンプル商品評価損 | 84百万円 | その他 | 57百万円 | 繰延税金資産計 | 565百万円 | <p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | 役員退職慰労引当金否認 | 58百万円 | 一括償却資産損金算入限度超過額 | 32百万円 | 未払事業税否認 | 138百万円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 191百万円 | 債務保証損失引当金損金算入限度超過額 | 52百万円 | サンプル商品評価損 | 62百万円 | その他 | 104百万円 | 繰延税金資産計 | 640百万円 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サンプル商品評価損 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 565百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 58百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産損金算入限度超過額 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 138百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金損金算入限度超過額 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| サンプル商品評価損 | 62百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 104百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 640百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

当期については、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第16期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当期については、連結財務諸表を作成しているため、「関連当事者との取引」の注記については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第16期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---|----------|---------------------------------------|----------|
| 1株当たり純資産額 | 851.00 円 | 1株当たり純資産額 | 700.48 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 154.90 円 | 1株当たり当期純利益 | 181.93 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 153.32 円 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 179.37 円 |
| <p>当社は、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> | | | |
| 1株当たり純資産額 | 708.34 円 | | |
| 1株当たり当期純利益 | 129.48 円 | | |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 128.38 円 | | |

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 3,476 | 4,032 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 69 | 80 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (69) | (80) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,407 | 3,951 |
| 期中平均株式数(株) | 21,994,681 | 21,720,084 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 228,081 | 309,636 |
| (うち新株予約権) | (228,081) | (309,636) |

(重要な後発事象)

| <p>第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | | | | | | | | |
|--|---|------|------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | <p>平成18年1月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加する株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 23,850,000株</p> <p>分割方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="724 920 1337 1196"> <thead> <tr> <th data-bbox="724 920 1024 954">第16期</th> <th data-bbox="1024 920 1337 954">第17期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="724 954 1024 1021">1株当たり純資産額 425.50円</td> <td data-bbox="1024 954 1337 1021">1株当たり純資産額 350.24円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="724 1021 1024 1088">1株当たり当期純利益 77.45円</td> <td data-bbox="1024 1021 1337 1088">1株当たり当期純利益 90.96円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="724 1088 1024 1196">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 76.66円</td> <td data-bbox="1024 1088 1337 1196">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円</td> </tr> </tbody> </table> | 第16期 | 第17期 | 1株当たり純資産額 425.50円 | 1株当たり純資産額 350.24円 | 1株当たり当期純利益 77.45円 | 1株当たり当期純利益 90.96円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 76.66円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円 |
| 第16期 | 第17期 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 425.50円 | 1株当たり純資産額 350.24円 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 77.45円 | 1株当たり当期純利益 90.96円 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 76.66円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円 | | | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 5,008 | 712 | 308 | 5,412 | 1,670 | 393 | 3,742 |
| 構築物 | 9 | 0 | - | 9 | 4 | 0 | 4 |
| 器具備品 | 1,076 | 189 | 57 | 1,208 | 688 | 167 | 519 |
| 土地 | 1,082 | - | - | 1,082 | - | - | 1,082 |
| 建設仮勘定 | 58 | 5 | 58 | 5 | - | - | 5 |
| 有形固定資産計 | 7,235 | 908 | 424 | 7,719 | 2,364 | 562 | 5,355 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 138 | - | - | 138 | - | - | 138 |
| 商標権 | 15 | 22 | 14 | 22 | 1 | 1 | 21 |
| ソフトウェア | 687 | 90 | 188 | 588 | 272 | 112 | 316 |
| 電話加入権 | 20 | - | - | 20 | - | - | 20 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 92 | - | 92 | - | - | 92 |
| 無形固定資産計 | 861 | 204 | 203 | 862 | 273 | 114 | 588 |
| 長期前払費用 | 615 | 132 | 81 | 666 | 217 | 80 | 448 |

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 U A 横浜店77百万円、U A 池袋店69百万円、G L R 町田店65百万円、ダーズリン・デイズ丸の内店54百万円、G L R みなとみらい店50百万円、G L R 千葉店48百万円、U A 日本橋店42百万円、G L R 船橋店37百万円、G L R 岡山店35百万円、ジュエルチェンジズ新宿店34百万円

器具備品 本部32百万円、U A 池袋店18百万円、U A 横浜店13百万円、G L R 町田店8百万円、U A 日本橋店7百万円、G L R 千葉店7百万円、ダーズリン・デイズ丸の内店7百万円、G L R みなとみらい店6百万円

商標権 アレッサンドロ・フェリージ商標権取得22百万円

ソフトウェア S P A R T - R e a l システム43百万円、勤怠管理システム10百万円

長期前払費用 U A 池袋店32百万円、U A 日本橋店20百万円、U A 横浜店14百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 U A 池袋店104百万円、U A 横浜店110百万円、G L R 町田店54百万円

長期前払費用 U A 池袋店23百万円、U A 横浜店21百万円、G L R 町田店11百万円

【資本金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 資本金(百万円) | 3,030 | | | 3,030 |
| | | | | |

| | | | | | |
|---------------------|---------------|--------------|-----|-----|--------------|
| 資本金のうち既発行株式 | 普通株式 (株) | (23,850,000) | () | () | (23,850,000) |
| | 普通株式 (百万円) | 3,030 | | | 3,030 |
| | 計 (株) | (23,850,000) | () | () | (23,850,000) |
| | 計 (百万円) | 3,030 | | | 3,030 |
| 資本準備金及び その他資本剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金 (百万円) | 4,095 | | | 4,095 |
| | 計 (百万円) | 4,095 | | | 4,095 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (百万円) | 31 | | | 31 |
| | 計 (百万円) | 31 | | | 31 |

(注) 当期末における自己株式数は、3,235,454株であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 64 | | 62 | 2 | |
| 賞与引当金 | 469 | 470 | 469 | | 470 |
| 債務保証損失引当金 | | 130 | | | 130 |
| 役員退職慰労引当金 | 130 | 12 | | | 143 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 76 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 7,003 |
| 別段預金 | 5 |
| 小計 | 7,008 |
| 合計 | 7,084 |

ロ．売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)ハミルトン | 4 |
| (株)マツヤ | 3 |
| (株)デコ | 2 |
| (有)フェイク | 2 |
| (有)エスニックワールド | 1 |
| その他 | 45 |
| 合計 | 60 |

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|--|
| 57 | 439 | 436 | 60 | 87.8 | 49 |

(注)当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| メンズ | 4,675 |
| ウイメンズ | 4,367 |
| シルバー & レザー | 1,181 |
| その他 | 393 |
| 合計 | 10,619 |

ニ．貯蔵品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-----|---------|
| 原反 | 73 |
| その他 | 2 |
| 合計 | 75 |

ホ．未収入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)ルミネ | 632 |
| (株)パルコ | 263 |
| (株)三越 | 246 |
| (株)東京クレジットサービス | 228 |
| (株)ららぽーと | 149 |
| その他 | 1,909 |
| 合計 | 3,430 |

ヘ．関係会社株式

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| (株)フィーゴ | 2,100 |
| 合計 | 2,100 |

ト．長期差入保証金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 店舗賃借保証金・敷金 | 2,461 |
| その他 | 1,451 |
| 合計 | 3,913 |

負債の部

イ．買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| みずほファクター(株) | 1,634 |
| 三井物産(株) | 352 |
| 三菱商事(株) | 221 |
| (株)スミテックス | 101 |
| ファッションネット(株) | 84 |
| その他 | 2,725 |
| 合計 | 5,117 |

ロ．短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 2,000 |
| (株)三井住友銀行 | 10 |
| 合計 | 2,010 |

ハ．1年以内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 1,000 |
| (株)三井住友銀行 | 680 |
| (株)みずほ銀行 | 660 |
| 日本生命保険相互会社 | 578 |
| 第一生命保険相互会社 | 262 |
| 合計 | 3,180 |

二．未払金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 高島屋スペースクリエイツ(株) | 138 |
| 浪速運送(株) | 129 |
| (株)TBWA/JAPAN | 87 |
| 伊澤(株) | 52 |
| 高千穂交易(株) | 28 |
| その他 | 1,487 |
| 合計 | 1,922 |

ホ．未払法人税等

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 法人税・住民税 | 1,403 |
| 事業税 | 340 |
| 合計 | 1,743 |

へ．長期借入金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 2,000 |
| (株)みずほ銀行 | 1,175 |
| (株)三井住友銀行 | 1,150 |
| 日本生命保険相互会社 | 634 |
| 合計 | 4,959 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | <p>(1)贈呈基準 事業年度末現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主が所有する株式数に応じ、以下のとおり15%割引の優待割引券を贈呈する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・100株以上保有の株主に対し1枚 ・1000株以上保有の株主に対し2枚 <p>(2)利用方法 1回の利用につき1枚、店頭での支払い時のみ利用可。 ただし、次の場合は利用不可。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種セール（優待割引券との併用は不可） ・お直し代、ギフトボックス代、配送代等商品以外のものは割引対象外とする。 ・店舗押印欄に押印されているものは無効とする。 ・店頭販売価格52万5千円（税込み）を利用上限金額とし、15%の割引とする。 ・店頭販売単価が52万5千円超の商品は、対象除外とする。 ・複数点の購入により利用上限金額を超える場合は、限度額内の点数まで適用。 ・ハウスカードによる各種サービスとの併用は不可とする。 <p>(3)有効期限 優待割引券到着日～翌年6月30日まで</p> <p>(4)取扱店舗 ユナイテッドアローズ、グリーンレーベル リラクシング、クロムハーツ、「S・B・U」、「UAラボ」の全店舗。ただし、ダーズリン・デイズ 新宿店、アウトレット店舗では利用不可。</p> |

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

(ホームページアドレス <http://www.united-arrows.co.jp/ir/koukoku.html>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第16期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日に関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書を平成17年12月28日に関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第17期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月28日に関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成18年1月13日、平成18年2月13日、平成18年3月13日、平成18年4月13日、平成18年5月12日および平成18年6月14日に関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)のうち平成18年4月13日、平成18年5月12日提出分の訂正報告書)を平成18年6月14日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ユニテッドアローズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸 伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニテッドアローズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニテッドアローズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社ユニテッドアローズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸 伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニテッドアローズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニテッドアローズの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社ユニテッドアローズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青山 裕 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 幸 伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニテッドアローズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニテッドアローズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。